

業態別小売業調査結果の概要

平成 16 年 6 月 1 日現在で実施した「商業統計調査」における本県の小売業の事業所数は 2 万 9601 事業所、就業者数(派遣・下請出向者を含む。)は 20 万 3779 人、年間商品販売額は 3 兆 830 億円、売場面積は、374 万 6030 m²となっている。

これを前回調査(平成 14 年 6 月)と比べると、それぞれ、▲4.3%減(▲1328 事業所減)、0.3%増(631 人増)、▲1.6%減(507 億 7655 万円減)、4.3%増(15 万 4065 m²増)となっている。(表 1)

事業所数・就業者数・年間商品販売額・売場面積の推移

- ◆ 前回調査(平成 14 年)との対比では、
 - 就業者数及び売場面積は増加
 - 事業所数及び年間商品販売額は減少

【広島県の小売業】

・事業所数	29,601 事業所	(前回調査比	▲4.3%減)
・就業者数	203,779 人	(〃	0.3%増)
・年間商品販売額	308,301,704 万円	(〃	▲1.6%減)
・売場面積	3,746,030 m ²	(〃	4.3%増)

業態別の状況

① 事業所数

- ◆ 専門店と中心店の 2 業態で小売業全体の 86.6% (専門店：55.4%，中心店：31.1%)
- ◆ 専門店・中心店・その他の小売店の 3 業態では個人事業所が過半数
(専門店：51.5%，中心店：55.7%，その他の小売店：50.6%)
- ◆ 中規模事業所(5～49 人)が占める割合が高いのは、専門スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア(専門スーパー：75.5%，コンビニエンスストア：89.9%，ドラッグストア：59.2%)

② 就業者数

- ◆ 専門店が 8 万 2889 人(小売業全体の 40.7%)で最多
～ 住関連専門店が 5 万 6544 人と最も多く、小売業全体の 27.7%～
- ◆ 1 事業所当たりでは、百貨店が最多(1180.8 人)、中心店が最少(4.8 人)

③ 年間商品販売額

- ◆ 専門店が 1 兆 294 億円(小売業全体の 33.4%)で最大、次いで中心店が 7633 億円(同 24.8%)
- ◆ コンビニエンスストア及びドラッグストアでは、中規模事業所(5～49 人)の割合が 9 割超(コンビニエンスストア：97.2%，ドラッグストア：90.4%)

④ 売場面積

- ◆ 専門店が 102 万 8849 m²(小売業全体の 27.5%)で最大
～ 住関連専門店が専門店の 7 割強～
- ◆ ドラッグストアは、小規模事業所(4 人以下)で大きく減少(▲50.7%減(▲8791 m²減))、中規模事業所(5～49 人)で大きく増加(61.7%増(2 万 7082 m²増))
- ◆ 1 事業所当たりでは、百貨店が 2 万 2841.4 m²で最大、次いで総合スーパーの 9273.9 m²

⑤ 販売効率

- ◆ 1 事業所当たりの年間商品販売額では、百貨店が 177 億 8597 万円と最高、次いで総合スーパーの 41 億 8133 万円
- ◆ 就業者 1 人当たりの年間商品販売額では、ドラッグストアが 2552 万円と最高、次いで総合スーパーの 2302 万円
- ◆ 売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額では、コンビニエンスストアが 147 万円と最高、次いでドラッグストアの 80 万円

表1 総括表(業態別)

業 態	事業所数					就業者数				
	実数		構成比		増減率	実数		構成比		増減率
	16年	14年	16年	14年		16年	14年	16年	14年	
小売業計	29,601	30,929	100.0	100.0	▲ 4.3	203,779	203,148	100.0	100.0	0.3
百貨店	12	11	0.0	0.0	9.1	14,170	11,105	7.0	5.5	27.6
大型百貨店	11	11	0.0	0.0	0.0	14,115	11,105	6.9	5.5	27.1
その他の百貨店	1	-	0.0	-	-	55	-	0.0	-	-
総合スーパー	50	52	0.2	0.2	▲ 3.8	9,162	8,786	4.5	4.3	4.3
大型総合スーパー	43	43	0.1	0.1	0.0	8,302	7,715	4.1	3.8	7.6
中型総合スーパー	7	9	0.0	0.0	▲ 22.2	860	1,071	0.4	0.5	▲ 19.7
専門スーパー	903	902	3.1	2.9	0.1	27,382	25,967	13.4	12.8	5.4
衣料品スーパー	146	157	0.5	0.5	▲ 7.0	1,849	1,885	0.9	0.9	▲ 1.9
食料品スーパー	498	465	1.7	1.5	7.1	20,021	18,158	9.8	8.9	10.3
住関連スーパー	259	280	0.9	0.9	▲ 7.5	5,512	5,924	2.7	2.9	▲ 7.0
うちホームセンター	105	71	0.4	0.2	47.9	2,450	1,811	1.2	0.9	35.3
コンビニエンスストア	830	811	2.8	2.6	2.3	12,722	11,741	6.2	5.8	8.4
うち終日営業店	658	601	2.2	1.9	9.5	11,409	10,027	5.6	4.9	13.8
ドラッグストア	333	425	1.1	1.4	▲ 21.6	2,484	2,370	1.2	1.2	4.8
その他のスーパー	1,762	2,168	6.0	7.0	▲ 18.7	10,306	12,085	5.1	5.9	▲ 14.7
うち各種商品取扱店	22	21	0.1	0.1	4.8	309	236	0.2	0.1	30.9
専門店	16,407	17,658	55.4	57.1	▲ 7.1	82,889	90,790	40.7	44.7	▲ 8.7
衣料品専門店	2,080	2,321	7.0	7.5	▲ 10.4	6,761	7,669	3.3	3.8	▲ 11.8
食料品専門店	3,596	3,938	12.1	12.7	▲ 8.7	19,584	21,255	9.6	10.5	▲ 7.9
住関連専門店	10,731	11,399	36.3	36.9	▲ 5.9	56,544	61,866	27.7	30.5	▲ 8.6
中心店	9,219	8,824	31.1	28.5	4.5	44,195	39,933	21.7	19.7	10.7
衣料品中心店	1,806	1,655	6.1	5.4	9.1	7,333	6,428	3.6	3.2	14.1
食料品中心店	3,005	3,176	10.2	10.3	▲ 5.4	13,213	13,242	6.5	6.5	▲ 0.2
住関連中心店	4,408	3,993	14.9	12.9	10.4	23,649	20,263	11.6	10.0	16.7
その他の小売店	85	78	0.3	0.3	9.0	469	371	0.2	0.2	26.4
うち各種商品取扱店	85	75	0.3	0.2	13.3	469	362	0.2	0.2	29.6

(単位:事業所, 人, 万円, m², %)

業 態	年間商品販売額					売場面積				
	実数		構成比		増減率	実数		構成比		増減率
	16年	14年	16年	14年		16年	14年	16年	14年	
小売業計	308,301,704	313,379,359	100.0	100.0	▲ 1.6	3,746,030	3,591,965	100.0	100.0	4.3
百貨店	21,343,164	22,882,359	6.9	7.3	▲ 6.7	274,097	270,916	7.3	7.5	1.2
大型百貨店	x	22,882,359	x	7.3	x	x	270,916	x	7.5	x
その他の百貨店	x	-	x	-	-	x	-	x	-	-
総合スーパー	20,906,626	23,583,253	6.8	7.5	▲ 11.3	463,696	463,516	12.4	12.9	0.0
大型総合スーパー	19,269,994	21,346,193	6.3	6.8	▲ 9.7	440,374	430,118	11.8	12.0	2.4
中型総合スーパー	1,636,632	2,237,060	0.5	0.7	▲ 26.8	23,322	33,398	0.6	0.9	▲ 30.2
専門スーパー	52,539,226	51,734,495	17.0	16.5	1.6	828,590	750,266	22.1	20.9	10.4
衣料品スーパー	2,954,692	3,556,728	1.0	1.1	▲ 16.9	93,126	97,489	2.5	2.7	▲ 4.5
食料品スーパー	37,976,386	34,522,367	12.3	11.0	10.0	435,272	373,983	11.6	10.4	16.4
住関連スーパー	11,608,148	13,655,400	3.8	4.4	▲ 15.0	300,192	278,794	8.0	7.8	7.7
うちホームセンター	6,046,244	4,721,588	2.0	1.5	28.1	175,135	109,262	4.7	3.0	60.3
コンビニエンスストア	13,480,883	13,386,992	4.4	4.3	0.7	91,464	87,470	2.4	2.4	4.6
うち終日営業店	11,904,276	11,630,931	3.9	3.7	2.4	76,496	68,944	2.0	1.9	11.0
ドラッグストア	6,328,510	5,448,857	2.1	1.7	16.1	79,549	61,258	2.1	1.7	29.9
その他のスーパー	13,565,318	16,160,422	4.4	5.2	▲ 16.1	195,614	227,630	5.2	6.3	▲ 14.1
うち各種商品取扱店	680,214	642,692	0.2	0.2	5.8	19,118	14,924	0.5	0.4	28.1
専門店	102,935,014	113,857,188	33.4	36.3	▲ 9.6	1,028,849	1,094,669	27.5	30.5	▲ 6.0
衣料品専門店	7,675,837	8,697,219	2.5	2.8	▲ 11.7	151,716	162,837	4.1	4.5	▲ 6.8
食料品専門店	14,191,091	16,849,202	4.6	5.4	▲ 15.8	132,230	150,329	3.5	4.2	▲ 12.0
住関連専門店	81,068,086	88,310,767	26.3	28.2	▲ 8.2	744,903	781,503	19.9	21.8	▲ 4.7
中心店	76,328,373	65,703,410	24.8	21.0	16.2	772,044	626,222	20.6	17.4	23.3
衣料品中心店	9,140,804	7,475,227	3.0	2.4	22.3	197,258	142,805	5.3	4.0	38.1
食料品中心店	16,733,162	17,164,909	5.4	5.5	▲ 2.5	181,377	188,226	4.8	5.2	▲ 3.6
住関連中心店	50,454,407	41,063,274	16.4	13.1	22.9	393,409	295,191	10.5	8.2	33.3
その他の小売店	874,590	622,383	0.3	0.2	40.5	12,127	10,018	0.3	0.3	21.1
うち各種商品取扱店	874,590	611,722	0.3	0.2	43.0	12,127	9,228	0.3	0.3	31.4

(1) 事業所

① 事業所数

◆ 専門店と中心店の2業態で小売業全体の86.6%（専門店：55.4%，中心店：31.1%）
◆ 小売業全体の52.0%が住関連店（住関連スーパー，住関連専門店，住関連中心店）
◆ ホームセンター（専門スーパー）が大きく増加（47.9%増）
増加率の大きい業態
・ ホームセンター（専門スーパー） 47.9%増
・ 各種商品取扱店（その他の小売店） 13.3%増
・ 住関連中心店 10.4%増
・ コンビニエンスストア（終日営業店） 9.5%増
減少率の大きい業態
・ 中型総合スーパー ▲22.2%減
・ ドラッグストア ▲21.6%減
・ その他のスーパー ▲18.7%減
・ 衣料品専門店 ▲10.4%減

小売業の事業所数は2万9601事業所で、平成14年の前回調査に比べ1328事業所（▲4.3%減）減少しており、昭和57年をピークとして減少が続いている。

業態別にみると、専門店が1万6407事業所（構成比55.4%）と最も多く、次いで、中心店が9219事業所（同31.1%）で、この2業態で、全体の86.6%を占めている。

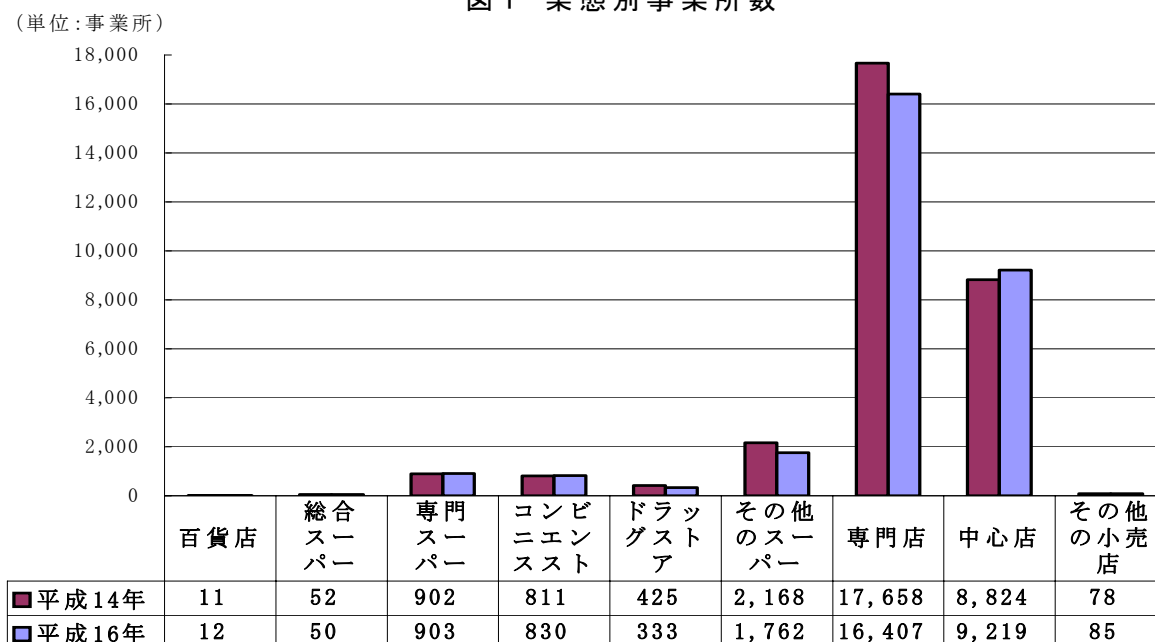
また、住関連店（住関連スーパー，住関連専門店，住関連中心店）が小売業全体の52.0%を占めている。

前回調査比で、増加率の大きい業態は、ホームセンター（専門スーパー）が47.9%増、各種商品取扱店（その他の小売店）が13.3%増、住関連中心店が10.4%増、コンビニエンスストア（終日営業店）が9.5%増などとなっている。

逆に、減少率の大きい業態は、中型総合スーパーが▲22.2%減、ドラッグストアが▲21.6%減、その他のスーパーが▲18.7%減、衣料品専門店が▲10.4%減などとなっている。

[表1，図1]

図1 業態別事業所数



② 法人・個人別事業所数

- ◆ 専門店・中心店・その他の小売店の3業態では個人事業所が過半数
(専門店：51.5%，中心店：55.7%，その他の小売店：50.6%)
- ◆ ドラッグストアにおける個人事業所の減少が顕著 (▲53.2%減)

法人・個人別にみると、小売業全体に占める法人事業所の割合は49.8%，個人事業所の割合は50.2%とほぼ同数となっている。

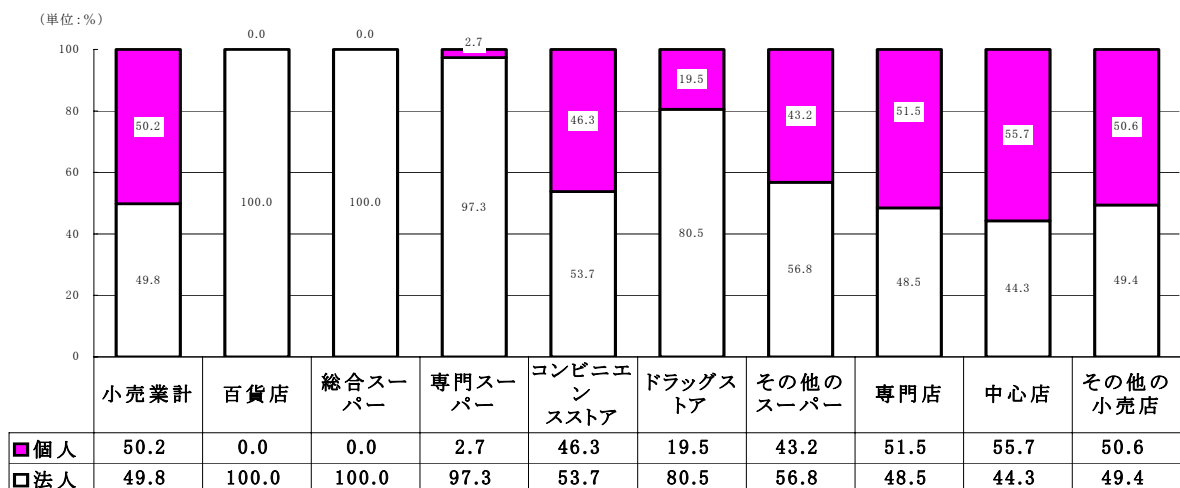
業態別にみると、専門店・中心店・その他の小売店の3業態では、個人事業所が、それぞれ、51.5%，55.7%，50.6%と過半数を占め、その他の業態では法人事業所が過半数を占めている。平成14年の前回調査との比較では、多くの業態において、個人事業所の割合は減少している。特に、ドラッグストアにおける個人事業所の減少が顕著 (▲53.2%減) である。[表2，図2]

表2 法人・個人別の事業所数

(単位:事業所, %)

業 態	総 数			法 人					個 人				
	実 数		増減率 (16/14)	実 数		法人の割合		増減率 (16/14)	実 数		個人の割合		増減率 (16/14)
	16年	14年		16年	14年	16年	14年		16年	14年	16年	14年	
小売業計	29,601	30,929	▲ 4.3	14,738	14,658	49.8	47.4	0.5	14,863	16,271	50.2	52.6	▲ 8.7
百貨店	12	11	9.1	12	11	100.0	100.0	9.1	-	-	-	-	-
大型百貨店	11	11	0.0	11	11	100.0	100.0	0.0	-	-	-	-	-
その他の百貨店	1	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
総合スーパー	50	52	▲ 3.8	50	52	100.0	100.0	▲ 3.8	-	-	-	-	-
大型総合スーパー	43	43	0.0	43	43	100.0	100.0	0.0	-	-	-	-	-
中型総合スーパー	7	9	▲ 22.2	7	9	100.0	100.0	▲ 22.2	-	-	-	-	-
専門スーパー	903	902	0.1	879	863	97.3	95.7	1.9	24	39	2.7	4.3	▲ 38.5
衣料品スーパー	146	157	▲ 7.0	140	150	95.9	95.5	▲ 6.7	6	7	4.1	4.5	▲ 14.3
食料品スーパー	498	465	7.1	489	448	98.2	96.3	9.2	9	17	1.8	3.7	▲ 47.1
住関連スーパー	259	280	▲ 7.5	250	265	96.5	94.6	▲ 5.7	9	15	3.5	5.4	▲ 40.0
うちホームセンター	105	71	47.9	102	70	97.1	98.6	45.7	3	1	2.9	1.4	200.0
コンビニエンスストア	830	811	2.3	446	423	53.7	52.2	5.4	384	388	46.3	47.8	▲ 1.0
うち終日営業店	658	601	9.5	363	321	55.2	53.4	13.1	295	280	44.8	46.6	5.4
ドラッグストア	333	425	▲ 21.6	268	286	80.5	67.3	▲ 6.3	65	139	19.5	32.7	▲ 53.2
その他のスーパー	1,762	2,168	▲ 18.7	1,000	1,166	56.8	53.8	▲ 14.2	762	1,002	43.2	46.2	▲ 24.0
うち各種商品取扱店	22	21	4.8	19	17	86.4	81.0	11.8	3	4	13.6	19.0	▲ 25.0
専門店	16,407	17,658	▲ 7.1	7,960	8,283	48.5	46.9	▲ 3.9	8,447	9,375	51.5	53.1	▲ 9.9
衣料品専門店	2,080	2,321	▲ 10.4	1,088	1,171	52.3	50.5	▲ 7.1	992	1,150	47.7	49.5	▲ 13.7
食料品専門店	3,596	3,938	▲ 8.7	1,398	1,500	38.9	38.1	▲ 6.8	2,198	2,438	61.1	61.9	▲ 9.8
住関連専門店	10,731	11,399	▲ 5.9	5,474	5,612	51.0	49.2	▲ 2.5	5,257	5,787	49.0	50.8	▲ 9.2
中心店	9,219	8,824	4.5	4,081	3,532	44.3	40.0	15.5	5,138	5,292	55.7	60.0	▲ 2.9
衣料品中心店	1,806	1,655	9.1	945	741	52.3	44.8	27.5	861	914	47.7	55.2	▲ 5.8
食料品中心店	3,005	3,176	▲ 5.4	859	887	28.6	27.9	▲ 3.2	2,146	2,289	71.4	72.1	▲ 6.2
住関連中心店	4,408	3,993	10.4	2,277	1,904	51.7	47.7	19.6	2,131	2,089	48.3	52.3	2.0
その他の小売店	85	78	9.0	42	42	49.4	53.8	0.0	43	36	50.6	46.2	19.4
うち各種商品取扱店	85	75	13.3	42	41	49.4	54.7	2.4	43	34	50.6	45.3	26.5

図2 法人・個人別事業所数の構成比



③ 就業者規模別事業所数

- ◆ 中規模事業所（5～49人）が占める割合が高いのは、専門スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア
（専門スーパー：75.5%、コンビニエンスストア：89.9%、ドラッグストア：59.2%）
- ◆ ドラッグストアでは小規模事業所（4人以下）が大きく減少（▲40.9%減）

就業者（派遣・下請出向者を含む。）規模別にみると、小売業全体の66.3%を小規模事業所（4人以下）が占めているが、その割合は減少傾向にある。

【前回(H14年)】67.8% 【前々回(H11)】69.6%

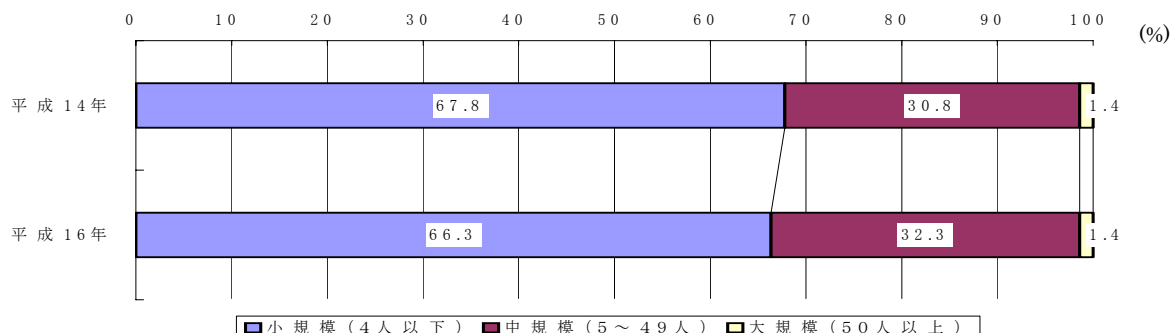
業態別にみると、中規模事業所（5～49人）が占める割合が最も高いのは、専門スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアであり、小規模事業所の割合が高いのは、専門店、中心店、その他の小売店となっている。

前回調査と比べると、小規模事業所のドラッグストアが▲40.9%（▲94事業所減）と大きく減少している。[表3、図3]

表3 就業者規模別の事業所数

業態	(単位:事業所, %)														
	小規模(4人以下)					中規模(5~49人)					大規模(50人以上)				
	実数		小規模の割合		増減率	実数		中規模の割合		増減率	実数		大規模の割合		増減率
16年	14年	16年	14年	(16/14)	16年	14年	16年	14年	(16/14)	16年	14年	16年	14年	(16/14)	
小売業計	19,639	20,965	66.3	67.8	▲6.3	9,548	9,536	32.3	30.8	0.1	414	428	1.4	1.4	▲3.3
百貨店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	11	100.0	100.0	9.1
大型百貨店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	11	100.0	100.0	0.0
その他の百貨店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-
総合スーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	52	100.0	100.0	▲3.8
大型総合スーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43	43	100.0	100.0	0.0
中型総合スーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	9	100.0	100.0	▲22.2
専門スーパー	39	31	4.3	3.4	25.8	682	705	75.5	78.2	▲3.3	182	166	20.2	18.4	9.6
衣料品スーパー	12	13	8.2	8.3	▲7.7	132	141	90.4	89.8	▲6.4	2	3	1.4	1.9	▲33.3
食料品スーパー	11	9	2.2	1.9	22.2	328	318	65.9	68.4	3.1	159	138	31.9	29.7	15.2
住関連スーパー	16	9	6.2	3.2	77.8	222	246	85.7	87.9	▲9.8	21	25	8.1	8.9	▲16.0
うちホームセンター	7	2	6.7	2.8	250.0	89	61	84.8	85.9	45.9	9	8	8.6	11.3	12.5
コンビニエンスストア	84	91	10.1	11.2	▲7.7	746	718	89.9	88.5	3.9	-	2	-	0.2	-
うち終日営業店	5	5	0.8	0.8	0.0	653	595	99.2	99.0	9.7	-	1	-	0.2	-
ドラッグストア	136	230	40.8	54.1	▲40.9	197	195	59.2	45.9	1.0	-	-	-	-	-
その他のスーパー	1,026	1,304	58.2	60.1	▲21.3	730	855	41.4	39.4	▲14.6	6	9	0.3	0.4	▲33.3
うち各種商品取扱店	8	9	36.4	42.9	▲11.1	14	12	63.6	57.1	16.7	-	-	-	-	-
専門店	11,545	12,508	70.4	70.8	▲7.7	4,749	5,010	28.9	28.4	▲5.2	113	140	0.7	0.8	▲19.3
衣料品専門店	1,684	1,929	81.0	83.1	▲12.7	394	388	18.9	16.7	1.5	2	4	0.1	0.2	▲50.0
食料品専門店	2,448	2,682	68.1	68.1	▲8.7	1,112	1,221	30.9	31.0	▲8.9	36	35	1.0	0.9	2.9
住関連専門店	7,413	7,897	69.1	69.3	▲6.1	3,243	3,401	30.2	29.8	▲4.6	75	101	0.7	0.9	▲25.7
中心店	6,754	6,750	73.3	76.5	0.1	2,414	2,026	26.2	23.0	19.2	51	48	0.6	0.5	6.3
衣料品中心店	1,337	1,329	74.0	80.3	0.6	468	324	25.9	19.6	44.4	1	2	0.1	0.1	▲50.0
食料品中心店	2,434	2,607	81.0	82.1	▲6.6	547	547	18.2	17.2	0.0	24	22	0.8	0.7	9.1
住関連中心店	2,983	2,814	67.7	70.5	6.0	1,399	1,155	31.7	28.9	21.1	26	24	0.6	0.6	8.3
その他の小売店	55	51	64.7	65.4	7.8	30	27	35.3	34.6	11.1	-	-	-	-	-
うち各種商品取扱店	55	49	64.7	65.3	12.2	30	26	35.3	34.7	15.4	-	-	-	-	-

図3 就業者規模別事業所数の構成比



(2) 就業者

① 就業者数

◆ 専門店が8万2889人（小売業全体の40.7%）で最多

～ 住関連専門店が5万6544人と最も多く、小売業全体の27.7%～

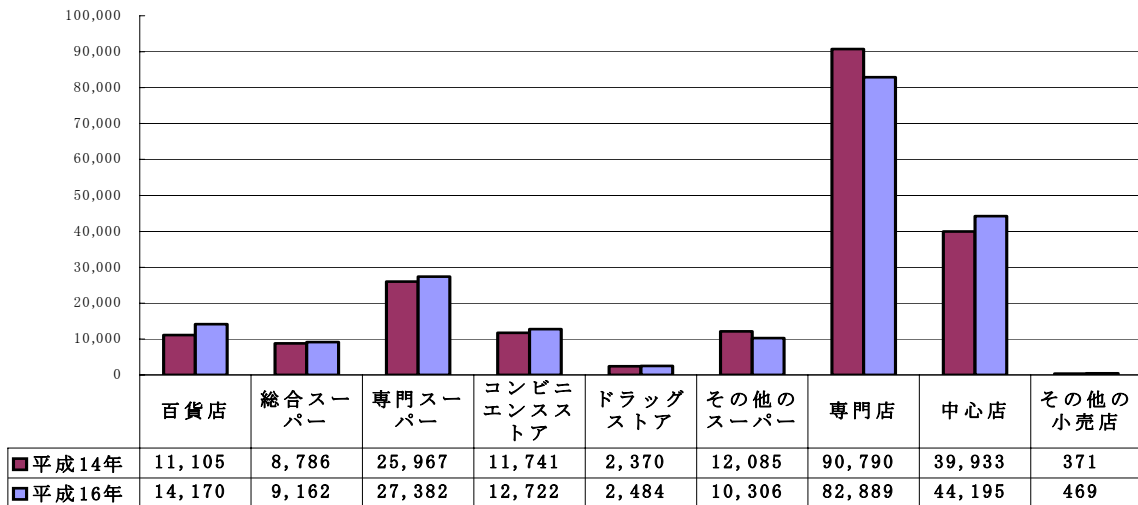
小売業の就業者数（派遣・下請出向者を含む。）は20万3779人で、前回に比べ631人（0.3%）微増している。

※ 前回調査（H14年）では前々回調査（H11年）から4471人の減少（▲2.2%減）

業態別にみると、専門店が8万2889人（40.7%）で最も多く、その中でも、住関連専門店が5万6544人と最も多く、小売業全体の27.7%を占めている。[表1，図4]

（単位：人）

図4 業態別就業者数



② 1事業所当たりの就業者数

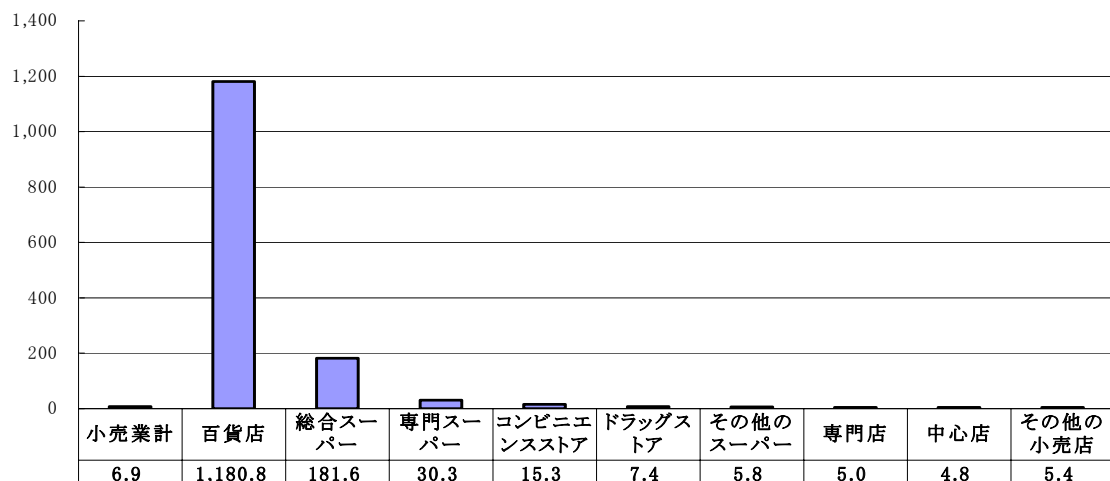
◆ 百貨店が最多（1180.8人）、中心店が最少（4.8人）

小売業の1事業所当たりの就業者数（※）は6.9人となっている。

業態別では百貨店が1180.8人と群を抜いて多く、中心店が4.8人で最も少なくなっている。[図5]（※）就業者数は派遣・下請出向者数（平成16年から調査）を除いたもの

図5 1事業所当たりの就業者数

（単位：人）



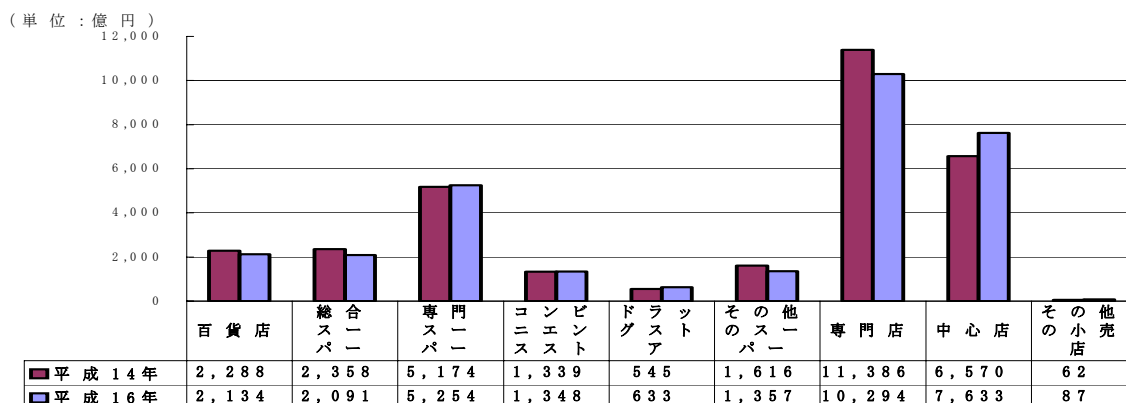
(3) 年間商品販売額

① 販売額

◆ 専門店が1兆294億円（小売業全体の33.4%）で最大、次いで中心店の7633億円（同24.8%）

小売業全体の年間商品販売額は3兆830億円で、前回に比べ508億円減少（▲1.6%減）している。業態別では、専門店が1兆294億円（構成比33.4%）、中心店が7633億円（同24.8%）で大きい。事業所数では数少ない専門スーパー、百貨店、総合スーパーがそれぞれ17.0%、6.9%、6.8%を占めている。[表1、図6]

図6 業態別年間商品販売額



② 就業者規模別販売額

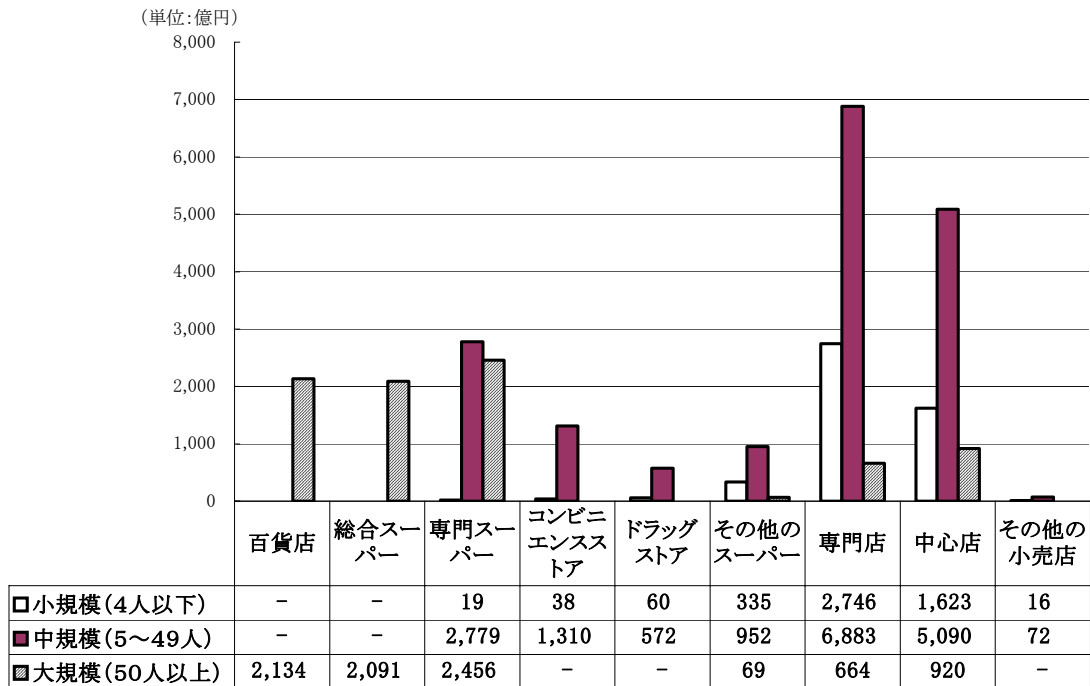
◆ コンビニエンスストア及びドラッグストアでは、中規模事業所（5～49人）の割合が9割超（コンビニエンスストア：97.2%、ドラッグストア：90.4%）

就業者規模別の年間商品販売額は、コンビニエンスストア及びドラッグストアでは、中規模事業所（5～49人）の割合が、それぞれ97.2%、90.4%と9割を超えている。[表4、図7]

表4 就業者規模別の年間商品販売額

業態	(単位:百万円, %)														
	小規模(4人以下)					中規模(5~49人)					大規模(50人以上)				
	実数		小規模の割合		増減率	実数		中規模の割合		増減率	実数		大規模の割合		増減率
16年	14年	16年	14年	(16/14)	16年	14年	16年	14年	(16/14)	16年	14年	16年	14年	(16/14)	
小売業計	483,652	528,281	15.7	16.9	▲ 8.4	1,765,923	1,728,078	57.3	55.1	2.2	833,442	877,435	27.0	28.0	▲ 5.0
百貨店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	213,432	228,824	100.0	100.0	▲ 6.7
大型百貨店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	x	228,824	100.0	100.0	x
その他の百貨店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	x	-	100.0	-	-
総合スーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	209,066	235,833	100.0	100.0	▲ 11.3
大型総合スーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	192,700	213,462	100.0	100.0	▲ 9.7
中型総合スーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,366	22,371	100.0	100.0	▲ 26.8
専門スーパー	1,861	1,807	0.4	0.3	3.0	277,929	293,130	52.9	56.7	▲ 5.2	245,602	222,408	46.7	43.0	10.4
衣料品スーパー	x	1,010	x	2.8	x	26,183	31,669	88.6	89.0	▲ 17.3	x	2,888	x	8.1	x
食料品スーパー	579	455	0.2	0.1	27.4	172,001	168,552	45.3	48.8	2.0	207,183	176,217	54.6	51.0	17.6
住関連スーパー	x	343	x	0.3	x	79,745	92,909	68.7	68.0	▲ 14.2	x	43,302	x	31.7	x
うちホームセンター	281	x	0.5	x	x	41,059	28,293	67.9	59.9	45.1	19,122	x	31.6	x	x
コンビニエンスストア	3,793	x	2.8	x	x	131,016	128,941	97.2	96.3	1.6	-	x	-	x	-
うち終日営業店	157	x	0.1	x	x	118,885	115,545	99.9	99.3	2.9	-	x	-	x	-
ドラッグストア	6,046	9,856	9.6	18.1	▲ 38.7	57,239	44,633	90.4	81.9	28.2	-	-	-	-	-
その他のスーパー	33,492	x	24.7	x	x	95,226	111,433	70.2	69.0	▲ 14.5	6,935	x	5.1	x	x
うち各種商品取扱店	486	350	7.1	5.4	39.0	6,316	6,077	92.9	94.6	3.9	-	-	-	-	-
専門店	274,621	309,334	26.7	27.2	▲ 11.2	688,305	742,801	66.9	65.2	▲ 7.3	66,424	86,436	6.5	7.6	▲ 23.2
衣料品専門店	x	44,770	x	51.5	x	38,056	41,952	49.6	48.2	▲ 9.3	x	251	x	0.3	x
食料品専門店	x	47,684	x	28.3	x	85,770	106,153	60.4	63.0	▲ 19.2	x	14,655	x	8.7	x
住関連専門店	199,083	216,881	24.6	24.6	▲ 8.2	564,479	594,696	69.6	67.3	▲ 5.1	47,119	71,531	5.8	8.1	▲ 34.1
中心店	162,289	161,070	21.3	24.5	0.8	509,012	402,251	66.7	61.2	26.5	91,983	93,714	12.1	14.3	▲ 1.8
衣料品中心店	x	x	x	x	x	60,424	45,006	66.1	60.2	34.3	x	x	x	x	x
食料品中心店	x	x	x	x	x	85,503	82,270	51.1	47.9	3.9	x	x	x	x	x
住関連中心店	83,860	76,605	16.6	18.7	9.5	363,085	274,975	72.0	67.0	32.0	57,599	59,053	11.4	14.4	▲ 2.5
その他の小売店	1,550	1,336	17.7	21.5	16.1	7,196	4,888	82.3	78.5	47.2	-	-	-	-	-
うち各種商品取扱店	1,550	x	17.7	x	x	7,196	x	82.3	x	x	-	-	-	-	-

図7 就業者規模別年間商品販売額



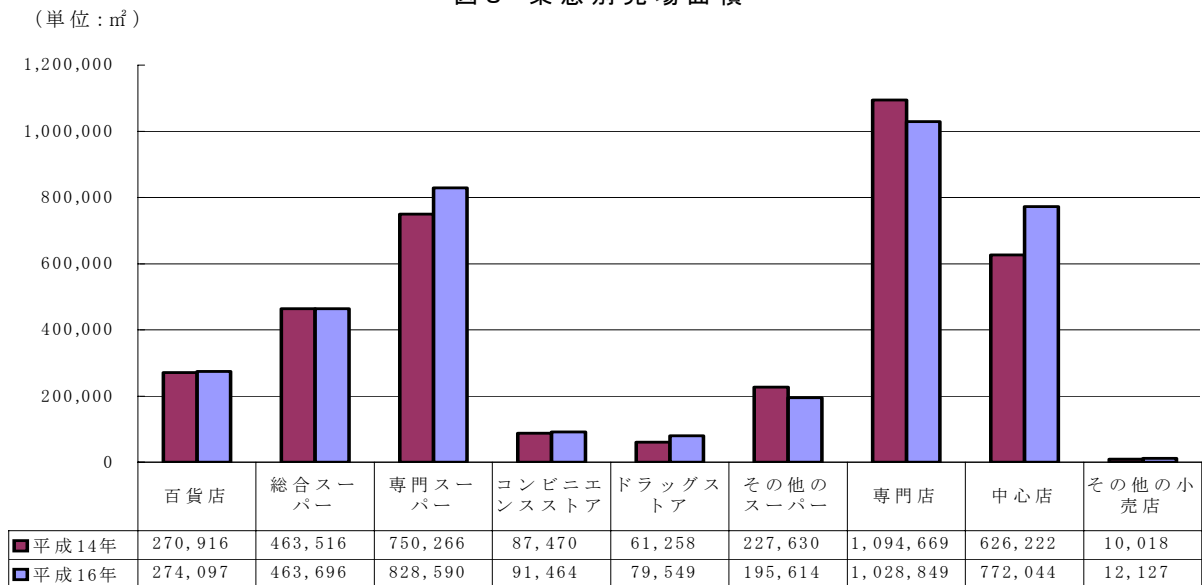
(4) 売場面積

① 売場面積

◆ 専門店が102万8849㎡(小売業全体の27.5%)で最大
 ～ 住関連専門店が専門店の7割強 ～

売場面積は374万6030㎡で、前回調査に比べ15万4065㎡(4.3%)増となっている。業態別にみると、専門店が102万8849㎡(構成比27.5%)で最も大きく、中でも住関連専門店が専門店の7割強を占めている。[表1, 図8]

図8 業態別売場面積



② 就業者規模別売場面積

◆ ドラッグストアは、小規模事業所（4人以下）で大きく減少（▲50.7%減（▲8791㎡減））、中規模事業所（5～49人）で大きく増加（61.7%増（2万7082㎡増））

就業者規模別に構成比をみると、ドラッグストアにおいて、前回調査比で、小規模事業所（4人以下）で大きく減少（▲50.7%減）する一方、中規模事業所（5～49人）で大きく増加（61.7%増）している。[表5、図9]

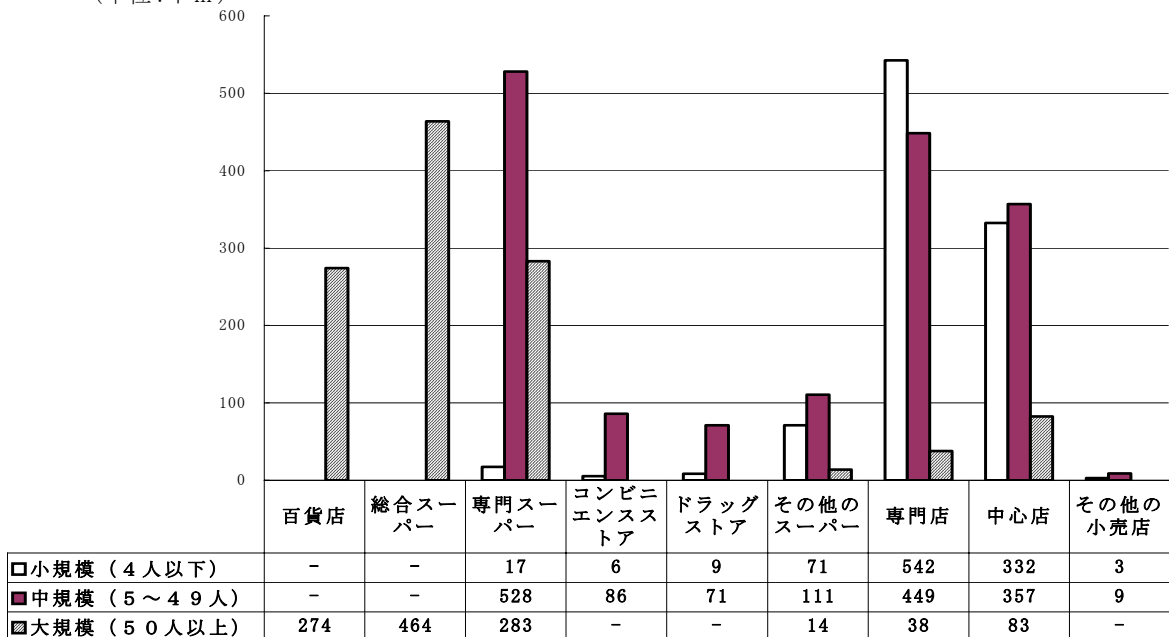
表5 就業者規模別の売場面積

(単位:㎡, %)

業態	小規模(4人以下)					中規模(5～49人)					大規模(50人以上)				
	実数		小規模の割合		増減率 (16/14)	実数		中規模の割合		増減率 (16/14)	実数		大規模の割合		増減率 (16/14)
	16年	14年	16年	14年		16年	14年	16年	14年		16年	14年	16年	14年	
小売業計	980,495	1,007,434	26.2	28.0	▲2.7	1,609,906	1,479,715	43.0	41.2	8.8	1,155,629	1,104,816	30.8	30.8	4.6
百貨店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	274,097	270,916	100.0	100.0	1.2
大型百貨店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	x	270,916	100.0	100.0	x
その他の百貨店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	x	-	100.0	-	-
総合スーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	463,696	463,516	100.0	100.0	0.0
大型総合スーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	440,374	430,118	100.0	100.0	2.4
中型総合スーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,322	33,398	100.0	100.0	▲30.2
専門スーパー	17,367	12,066	2.1	1.6	43.9	527,902	489,260	63.7	65.2	7.9	283,321	248,940	34.2	33.2	13.8
衣料品スーパー	x	5,291	x	5.4	x	82,770	85,464	88.9	87.7	▲3.2	x	6,734	x	6.9	x
食料品スーパー	4,858	3,076	1.1	0.8	57.9	226,279	205,416	52.0	54.9	10.2	204,135	165,491	46.9	44.3	23.4
住関連スーパー	x	3,699	x	1.3	x	218,853	198,380	72.9	71.2	10.3	x	76,715	x	27.5	x
うちホームセンター	3,795	x	2.2	x	x	132,300	78,894	75.5	72.2	67.7	39,040	x	22.3	x	x
コンビニエンスストア	5,648	x	6.2	x	x	85,816	80,790	93.8	92.4	6.2	-	x	-	x	-
うち終日営業店	307	x	0.4	x	x	76,189	68,177	99.6	98.9	11.8	-	x	-	x	-
ドラッグストア	8,545	17,336	10.7	28.3	▲50.7	71,004	43,922	89.3	71.7	61.7	-	-	-	-	-
その他のスーパー	71,099	x	36.3	x	x	110,532	138,829	56.5	61.0	▲20.4	13,983	x	7.1	x	x
うち各種商品取扱店	834	569	4.4	3.8	46.6	18,284	14,355	95.6	96.2	27.4	-	-	-	-	-
専門店	542,404	576,521	52.7	52.7	▲5.9	448,552	466,095	43.6	42.6	▲3.8	37,893	52,053	3.7	4.8	▲27.2
衣料品専門店	x	104,373	x	64.1	x	56,398	58,135	37.2	35.7	▲3.0	x	329	x	0.2	x
食料品専門店	x	78,218	x	52.0	x	57,292	69,157	43.3	46.0	▲17.2	x	2,954	x	2.0	x
住関連専門店	376,163	393,930	50.5	50.4	▲4.5	334,862	338,803	45.0	43.4	▲1.2	33,878	48,770	4.5	6.2	▲30.5
中心店	332,384	311,913	43.1	49.8	6.6	357,021	253,854	46.2	40.5	40.6	82,639	60,455	10.7	9.7	36.7
衣料品中心店	x	x	x	x	x	110,901	64,970	56.2	45.5	70.7	x	x	x	x	x
食料品中心店	x	x	x	x	x	56,215	60,018	31.0	31.9	▲6.3	x	x	x	x	x
住関連中心店	139,278	121,879	35.4	41.3	14.3	189,905	128,866	48.3	43.7	47.4	64,226	44,446	16.3	15.1	44.5
その他の小売店	3,048	3,053	25.1	30.5	▲0.2	9,079	6,965	74.9	69.5	30.4	-	-	-	-	-
うち各種商品取扱店	3,048	x	25.1	x	x	9,079	x	74.9	x	x	-	-	-	-	-

図9 就業者規模別売場面積

(単位:千㎡)



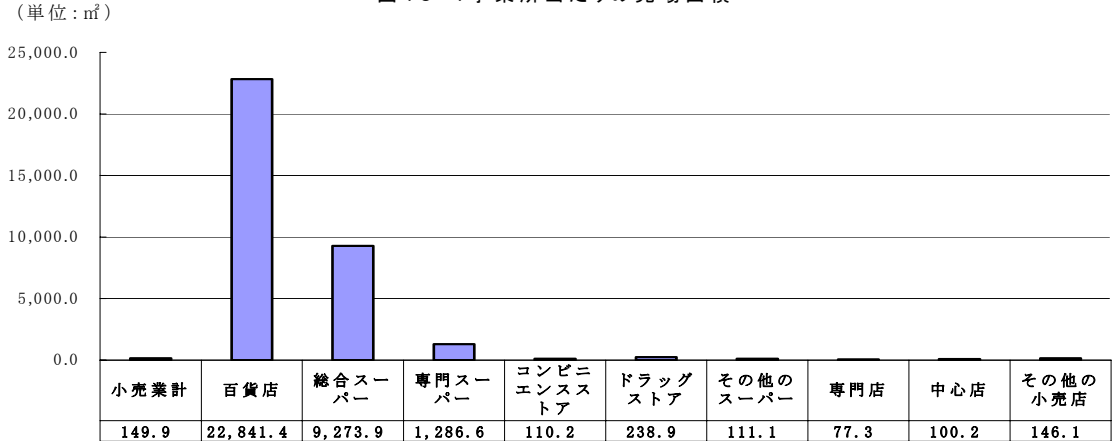
③ 1事業所当たりの売場面積

◆ 百貨店が2万2841.4㎡で最大、次いで総合スーパーの9273.9㎡

1事業所当たりの売場面積(※)は149.9㎡であり、前回調査(138.1㎡)と比べて8.6%増となっている。業態別にみると、百貨店が2万2841.4㎡、次いで総合スーパーが9273.9㎡となっている。[図10]

(※) 売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、訪問販売、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

図10 1事業所当たりの売場面積



(5) 販売効率

① 1事業所当たりの年間商品販売額

◆ 百貨店が177億8597万円と最高、次いで総合スーパーの41億8133万円

1事業所当たりの年間商品販売額は1億415万円で、前回調査と比べると283万円(2.8%)増となっている。業態別では、百貨店が177億8597万円と群を抜いて高く、次いで総合スーパーの41億8133万円となっており、専門店が6274万円で最も低くなっている。[表6, 図11]

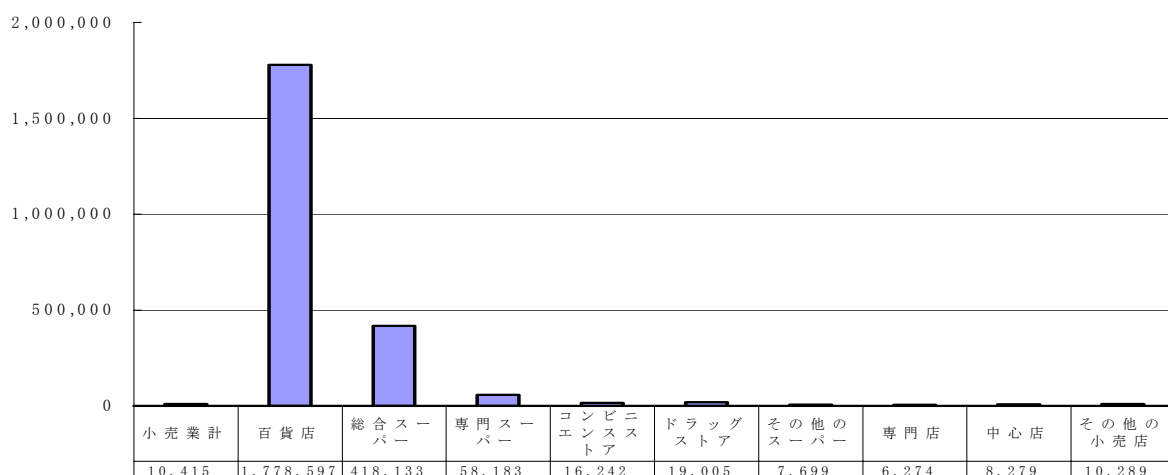
表6 1事業所当たりの年間商品販売額等

(単位:万円, %)

業態	1事業所当たりの年間商品販売額			就業者1人当たりの年間商品販売額	売場面積1㎡当たりの年間商品販売額		
	16年	14年	増減率		16年	16年	14年
小売業計	10,415	10,132	2.8	1,517	63	67	▲ 6.5
百貨店	1,778,597	2,080,214	▲ 14.5	1,506	78	84	▲ 7.8
大型百貨店	x	2,080,214	x	x	x	84	x
その他の百貨店	x	-	-	x	x	-	-
総合スーパー	418,133	453,524	▲ 7.8	2,302	45	51	▲ 11.4
大型総合スーパー	448,139	496,423	▲ 9.7	2,344	44	50	▲ 11.8
中型総合スーパー	233,805	248,562	▲ 5.9	1,903	70	67	4.8
専門スーパー	58,183	57,355	1.4	1,920	63	69	▲ 8.0
衣料品スーパー	20,238	22,654	▲ 10.7	1,599	32	36	▲ 13.0
食料品スーパー	76,258	74,242	2.7	1,899	87	92	▲ 5.5
住関連スーパー	44,819	48,769	▲ 8.1	2,106	39	49	▲ 21.1
うちホームセンター	57,583	66,501	▲ 13.4	2,468	35	43	▲ 20.1
コンビニエンスストア	16,242	16,507	▲ 1.6	1,063	147	153	▲ 3.7
うち終日営業店	18,092	19,353	▲ 6.5	1,046	156	169	▲ 7.8
ドラッグストア	19,005	12,821	48.2	2,552	80	89	▲ 10.6
その他のスーパー	7,699	7,454	3.3	1,317	69	71	▲ 3.1
うち各種商品取扱店	30,919	30,604	1.0	2,201	36	43	▲ 17.4
専門店	6,274	6,448	▲ 2.7	1,246	59	63	▲ 6.7
衣料品専門店	3,690	3,747	▲ 1.5	1,136	49	51	▲ 4.1
食料品専門店	3,946	4,279	▲ 7.8	725	76	86	▲ 11.1
住関連専門店	7,555	7,747	▲ 2.5	1,440	57	61	▲ 5.6
中心店	8,279	7,446	11.2	1,730	59	61	▲ 3.0
衣料品中心店	5,061	4,517	12.1	1,249	44	51	▲ 13.2
食料品中心店	5,568	5,405	3.0	1,267	73	69	6.2
住関連中心店	11,446	10,284	11.3	2,139	60	61	▲ 1.1
その他の小売店	10,289	7,979	29.0	1,897	72	61	17.0
うち各種商品取扱店	10,289	8,156	26.2	1,897	72	65	9.7

図 11 1事業所当たりの年間商品販売額

(単位:万円)



② 就業者1人当たりの年間商品販売額

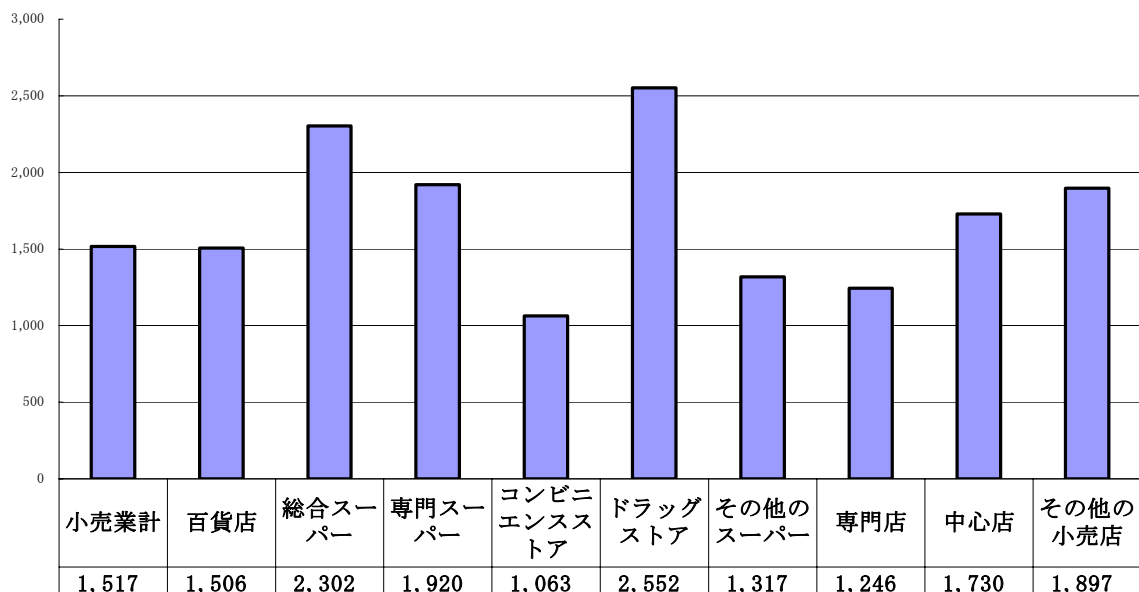
◆ ドラッグストアが2552万円と最高、次いで総合スーパーの2302万円

就業者1人当たり(※)の年間商品販売額は1517万円となっている。
業態別では、ドラッグストアが2552万円と最も高く、次いで、総合スーパーの2302万円となっている。[表6, 図12]

(※) 就業者数は派遣・下請出向者数(平成16年から調査)を除いたもの

図12 就業者1人当たりの年間商品販売額

(単位:万円)



③ 売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額

◆ コンビニエンスストアが 147 万円と最高、次いでドラッグストアの 80 万円

売場面積 1 m²当たり (※) の年間商品販売額は 63 万円であり、前回に比べ 4 万円の減 (▲6.5%減) となっている。

業態別では、コンビニエンスストアが 147 万円と最も高く、次いでドラッグストア 80 万円、百貨店 78 万円となっている。最も低いのは、総合スーパーの 45 万円であり、最も大きいコンビニエンスストアとは約 3.3 倍の開きがある。[表 6, 図 13]

(※) 売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、訪問販売、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

図 13 売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額

(単位:万円)

